

# 学校法人 興誠学園 興誠未来創造計画 《概要版》

※( )内は本編頁数

## I. はじめに

(p1)

興誠学園は、創設以来80年余にわたり、誠の精神のもと地域に貢献できる人材育成に努めてきた。平成16年には四年制大学と中学校、平成23年には認定こども園の開設、また「興誠高等学校・中学校」を「浜松学院高等学校・中学校」に改称するなど、名実ともに総合学園として発展の基盤を拡大してきており、平成45年には学園の歴史の大きな節目となる100周年を迎える。今後、興誠学園が更なる発展を遂げるためには、目標とする本学園の将来像を示し、この将来像を全教職員が目指す旗印と位置づけることが必要であり、これに向けた具体的な取組みを興誠未来創造計画として提示する。またサブプランとして「興誠100年プロジェクト」を提案する。

なお、緊急性や補助金制度活用の観点から、方針決定を優先し計画策定と並行して検討、実行されている以下の計画がある。

- (1) 布橋キャンパス整備(体育館改築・2号館解体：平成26・27年度)
- (2) 住吉キャンパス耐震対策(体育館・学生会館耐震補強：平成26・27年度)
- (3) 大学と短大のキャンパス再整備(将来の大学と短大のキャンパス統合：時期未定)

### 目標とする学園の将来像

名誉ある地域の中核教育機関

興誠未来創造計画(中・長期計画)	興誠100年プロジェクト(サブプラン)
平成26年度～平成30年度	平成45年度完成目標
「まことプラン」の検証	興誠学園キャンパス整備中・長期計画
本学園が抱える課題	興誠100年ライブ러리-整備プロジェクト
柱となる戦略プラン	地域共創センタープロジェクト
財務計画	桜の名所づくりプロジェクト

### ◇興誠未来創造計画

計画期間：平成26～30年度

経営改善計画「まことプラン」(平成21～25年度)の後継として位置づけるが、単に経営改善を目的とするものではなく、興誠学園の「建学の精神」を具体化するための学園運営方針を定めるとともに、予算編成や組織体制の見直し等の根拠となる実行計画(アクションプラン)とする。

### ◇興誠100年プロジェクト

完成目標：平成45年度

これまで決議されてきた学園方針に沿って、また今後検討が必要な課題を踏まえた将来のキャンパス像、施設の整備方針を示すマスタープランとして、学園創立100周年となる平成45年を完成目標とした長期的キャンパス整備計画を提案する。  
また、学園の歴史に関する貴重な史料の収集管理、学園の運営方針でもある地域貢献事業、地域から愛され交流の場となるキャンパス作りに関するプロジェクトを提案する。

## II. 興誠未来創造計画策定の背景

(p2～p4)

前中・長期計画である「興誠学園経営改善計画(通称：まことプラン)」は十分に目標を達成したとはいえない。早急に後継となる中・長期計画を策定し、学生・生徒等の確保等について対策を講じる必要がある。

- (1) 就学適齢人口の減少……少子化の進行に歯止めがかからないのが実態である。
- (2) 入学(園)者数と定員充足率……人数、定員充足率ともに上昇傾向にあるが、充足率は定員の減員によるところも大きい。単年度黒字化となるまでの確保には至っていない。
- (3) 支払資金の状況……支払資金減額により資金ショートを引き起こすリスクがある。平成26年度は耐震対策事業のための資金取崩しにより増額となっている。
- (4) 収入・支出の状況……毎年度、約3億円程度の支出超過の状況にあり、永年にわたる多額の支出超過は異常事態である。

## III. 「まことプラン」の検証

(p5～p9)

「まことプラン」の目標を達成できなかったことの反省に基づき原因の検証を行う。

### (1) 各部門における学生生徒等の確保

- ① 大学……「子コミ学科」の増加により全体としては増えているが、「地域共創学科」の入学者減少に歯止めがかからず、厳しい状況である。
- ② 短大……目標を上回る入学者が確保できている。
- ③ 高校……平成22年度の大規模減少から概ね回復し、平成25年度は併願者入学率の伸びにより定員を超える入学者数となった。
- ④ 中学……実績人数は70名前後で推移していたが、平成25年度には若干の回復を見せた。但し、特待生が半数を超えている。
- ⑤ 幼稚園……平成21年度の園バスルート拡大が翌年度の園児数増員に繋がった。平成24年度には減少したが、ホームページのリニューアルや見学者に対する丁寧な対応により、年度途中の転入園児が増え、平成25年度には回復した。
- ⑥ こども園……平成23年度の開設以来、園児数及び定員充足率は順調に伸びてきたが、定員には至っていない。

### (2) 人件費の見直し

地域手当、入試等手当、期末職務加算、退職手当上乗などの見直しにより、一定の効果を得ている。検討中で未だ実施されていない項目もある。

### (3) 新規事業計画

- ① 保育所等の設置……袋井市公募の認定こども園の運営法人に選定され、平成23年度に愛野こども園を設置した。
- ② 地域共創センターの設立……大学の「地域共創学科」の教育を、全学的に遂行していく組織として開設された。
- ③ 施設整備計画……大学の大規模補修工事は財政状況が回復せず、部分的な補修に止まった。短大の施設の有効活用については、未だ計画的活用がされていない。

## IV. 本学園が抱える課題

(p10～p15)

経営基盤となる財務状況の回復が最重要課題である。また私立の学校法人に求められるのは、「建学の精神」に基づいた学校経営ができていくことである。現状を把握し課題として認識するため、次の8項目について検証する。

### (1) 「建学の精神」に基づく

学園運営方針の提示……「建学の精神」に基づいた運営方針を、各現場で具体化し解りやすい表現で社会に発信できているか見直す必要がある。

### (2) 地域社会での役割

……地域に根ざした学園として、地域で活躍できる人材の輩出が求められ、期待されている。

### (3) 学園内における事業連携

……全体最適を視野に、学園内の部門連携の強化と、大学と短大のキャンパス統合による各業務の効率化、教育環境の改善を図る必要がある。

### (4) 財務状況

……私学事業団経営判断指標による現状分析を行った。

- ① 教育研究キャッシュフローはわずかながら黒字であるが、基本金組入を考慮した消費収支計算上は大幅な赤字が続いている。
- ② 運用資産が外部負債を上回っており、外部負債も計画通り返済ができていないので、運用資産を取り崩す事態には至っていない。

※分析結果は経営困難状態の1つ手前の状態であったが、将来の施設設備の維持・拡充の財源が十分に生み出せない厳しい状態である。

### (5) 組織改革

……校務分掌の検証・見直し、事務職員の積極的な人事異動と事務処理のスピード化、理事会のガバナンス強化を図る必要がある。

### (6) 人材育成

……継続的な経営、教育研究活動を担う人材育成、組織全体の人事構成に考慮した人事計画、教育力、事務能力、職員力向上のための対策が必要である。

### (7) 施設の老朽化

……耐震対策と、学生生徒等確保に繋がる魅力あるキャンパス整備のための大規模施設整備計画策定が望まれるが、全体最適を視野とした学園全体としての対応が必要となる。

### (8) 広報

……状況分析、費用対効果の検証による、効率的かつ効果的な広報活動、マスメディアを利用した積極的な情報発信が求められる。

## V. 将来構想と柱となる戦略プラン

(p16~p31)

1. 学園運営方針の提示	(1)学園の運営方針 (2)「建学の精神」と各設置校の教育理念
2. 地域における果たすべき役割	(1)教育研究事業 (2)地域貢献事業
3. 学園内連携事業の推進	(1)大学と短大の連携 (2)学園内連携事業の推進
4. 財務状況の改善	(1)数値目標と達成期限 (2)学生・生徒・園児の確保計画 (3)収入確保の具体的方策 (4)事業計画と適正な予算管理
5. 組織体制の強化	(1)内部統制の強化と情報公開の推進 (2)教学組織 (3)事務組織 (4)役員組織
6. 人事計画と研修制度の確立	(1)将来の法人経営を担える人材育成 (2)事務職員の研修プログラムの確立による事務力・職員力の向上 (3)事務職員の採用人事計画
7. 施設整備計画	(1)緊急性を考慮した耐震対策工事の実施 (2)必要な施設整備の検討と実施
8. 広報	(1)入試・学生生徒募集広報 (2)全学的広報

### 1. 学園運営方針の提示

#### (1)学園の運営方針

以下の方針に基づき学園経営を行い、各部門において経営基盤の確立を目指す。

- ①歴史と伝統を誇りに、教職員が一丸となって教育活動を展開し、地域に求められる学園としての発展を目指す。
- ②自己判断力、課題解決能力を備え、礼儀や規律を重んじ、人との関わり合いを大切に、心身ともに健康な体を持つ人材育成を教育目標とする。
- ③地元の産業界や幼児教育の分野から求められる、地域貢献の意識を持った人材育成に努める。
- ④地域社会の発展のため、常に地域社会との連携を図り、学園の有する人材、教育、研究、情報、施設を提供する。

#### (2)「建学の精神」と各設置校の教育理念

- ①学園の建学の精神  
「誠の精神」・・・「誠を興し、誠に行動し、誠を普くする」こと、すなわち誠による徳の教育
- ②大学・短大の教育目標  
「高潔なる倫理観に立って、他を思いやることのできる真に豊かな人間性を基礎に、変化に対応できる創造力と実践力を身に付けた職業人」の育成
- ③高等学校・中学校の教育目標  
「誠の心を持った徳のある人『次代の有徳候補生』-自分で自分を育てる人-」の育成
- ④幼稚園・こども園の教育目標  
「知恵と力を出し合って生き生きと遊べる子」

### 2. 地域における果たすべき役割

#### (1)教育研究事業

- ・地域を志向した教育事業を展開する。
- ・地域のこども教育に貢献できる人材を育成する。
- ・国際的視野を持って活躍できる人材を育成する。
- ・起業家・経営者・公務員・NPO事業者のためのカリキュラムを検討する。

#### (2)地域貢献事業

- ・地域共創センターを、地域課題に対応する組織として位置づける。
- ・県・市・地域社会との連携事業を推進する。
- ・地域住民等のための公開講座の開講を検討する。
- ・地域貢献事業として施設を開放する。
- ・育児力向上を生かして保育事業の受託等を検討する。

### 3. 学園内連携事業の推進

#### (1)大学と短大の連携

- ・合同会議開催により大学と短大の連携を強化する。

#### (2)学園内連携事業の推進

- ・高大特別推薦制度において他校に優先した受入体制を検討する。
- ・大学短大において、進学後の単位認定制度、授業料減免制度を検討する。
- ・付属幼稚園の、学生生徒の保育体験施設としての活用を推進する。

### 4. 財務状況の改善

#### (1)数値目標と達成期限

- ①支払資金減額に歯止め
  - ・平成26年度決算以降における支払資金残高の前年度比増額を目標とする。
- ②消費収支差額の計画期間内の収入超過への転換
  - ・学生生徒園児確保や補助金、事業収入などあらゆる収入確保に取り組む。
- ③大規模施設整備計画の予算化
  - ・現状の学園保有資金の施設整備目的の使用について、各部門の理解と協力を得られる施設整備計画を策定する。

### (2)学生・生徒・園児の確保計画

#### 【大学】

##### ①学科構成の見直し

- ・2学科体制（学部入学定員160名）を維持する。
- ・「地域共創学科」において、受験者、入学者数の減少などの現状を真摯に受け止め、新たな視点からこれに対応する施策に取り組む。
- ・「子どもコミュニケーション学科」においては、各教育課程を充実させる。

##### ②学科体制

###### 《地域共創学科》

- ・現在の2専攻から「地域政策」「観光ツーリズム」「グローバルコミュニケーション」の3専攻とし入学定員を60名とする。（平成28年度）
- ・卒業後の進路、職業イメージを明確に持てるものとし、学生のモチベーションの維持や自ら学ぶ意欲、姿勢の育成を図る。
- ・長期インターシップ、就職先確保、地域人材の講師活用など、総合的で多様な成果を期待できるものとする。

###### 《子どもコミュニケーション学科》

- ・入学定員を100名とする。（平成28年度）
- ・現在の「幼児教育・保育」、「初等教育」に、「子ども福祉」を加えた3専攻とすることを検討する。

##### ③入学後の教育体制の整備

###### 《地域共創学科》

- ・ディプロマプログラムの具体的展開により、実践的で能動的に学ぶことができる学習プログラムを整備する。
- ・長期インターシップ（長期企業内留学）による、企業観察及び体験実習を課す教育プログラムを検討する。
- ・地域課題的確な把握と、地域の産業界等との人的ネットワークの強化を図る。
- ・実用英語について優位となる、一定程度の力量と資格取得を目指す教育プログラムを検討する。
- ・中学高校教員免許（英語）の取得を支援する教育体制の強化を図る。

###### 《子どもコミュニケーション学科》

- ・通産省「社会人基礎力を育成する授業30選」採択による、責任と自覚を持った学生指導を実践する。
- ・「能動的学習方法」を取り入れた大学の学びを推進する。
- ・幼・保専攻に「幼保・小連携コース」と「子ども福祉コース」を設け、小学校教員免許の取得のための指導を行う。
- ・初等教育専攻に「小中一貫コース」と「特別支援コース」を設け、小・中・特支学校教員免許の取得のためのカリキュラムを充実させる。
- ・「教職体験」「学校教育ひろば」との連携により、学校現場等へ就職できるよう教育実践に、より一層取り組む。

###### 《大学教育再生加速プログラム》

- ・計画に沿った教育プログラムの実施と、適正な補助金支出に努める。
  - ・本プログラムの成果を学内外に発信し、学生募集に有効となる広報活動の一環とする。
- ##### ④入学後の学生支援体制の強化
- ・学生・保護者の満足度を高めるため、学生相談・就職指導体制を強化する。
  - ・就職後の追跡指導による定着率の向上を目指す。

##### ⑤学生確保対策

- ・ニーズに合った入試制度の整備と、「地域共創学科」の広報体制を強化する。
- ・オープンキャンパスの内容充実と、出張模擬授業の推進を図る。
- ・新たな志願者の開拓のための広報エリアを拡大し、併せて高校教員を対象とした「進学懇談会」の会場を3会場とする。
- ・オープンキャンパスの企画の充実と、開催時期、回数について検討する。
- ・魅力あるキャンパスライフに繋がるクラブ・サークル活動の活性化を図る。

##### ⑥施設設備の整備

- ・キャンパス統合計画の方針決定を前提としたものとする。
- ・入学者増や学生満足度の向上を図る。
- ・耐震対策として体育館を改築し、2号館を解体する。
- ・短大移転に対応した校舎建設計画を策定する。

#### 【短期大学】

##### ①カリキュラムの見直し

- ・開講時期及び授業科目について見直しを図る。

##### ②学生確保対策

- ・本学教員が高校教員を直接訪問することが、学生確保の有効な手段と考え今後も継続する。
- ・訪問エリアの愛知県東三河地区への拡大を検討する。
- ・オープンキャンパスの構成や内容の充実を図るとともに、参加者増員のための戦略として進学相談会来場者への直接案内を行う。
- ・「大学案内パンフレット」をさらに進化させるとともに、「短期大学部だより」を学生募集に活用する。
- ・ホームページのほか、他の電子媒体を使った広報の開発に取り組む。

##### ③学生食堂の改善

- ・魅力ある学生食堂とするため、学食メニュー改善を含む食堂の運営について業者と折衝する。

##### ④施設設備の整備

- ・学生会館の活用について検討する。
- ・学生の自学自習を促進するため、図書室、自習室の設営について設置場所、内容等を検討する。

## 【高等学校】

- ①280人の定員確保と健全経営の確立
  - ・特待制度の見直しによる奨学金の抑制。
  - ・併願戻り率に依存しない定員確保対策の確立。
  - ・特進選抜コースの入学減少の対応策と、本校の市内私学の位置付けの検証。
  - ・募集活動における、教職員と生徒が一丸となったイベントの開催。
  - ・リハビリ教育の見直しを通じた、本校の魅力、他校との差別化の浸透・強化。
  - ・中学校・学習塾訪問及び進路講話・出前授業等の拡充・強化。
  - ・学校案内パンフレットの充実、ホームページの随時更新と充実、情報誌への掲載充実。
- ②進学指導の充実及び学院大学・短大との連携強化
  - ・特進選抜コースの入学増加による進学実績の向上を図るため、タブレット端末を利用した積極的な学習支援策を展開。
  - ・大学・短大・専門学校への進学説明会への参加促進、講演会・模擬授業等を通じた進学意識の向上。
  - ・子ども教育コースの基礎力養成と、興誠学園としての高大連携の強化の協議。
  - ・地域共創学科について生徒の進路先として指導するとともに、専門学校進学や就職を希望する生徒に対しても、将来の就職イメージの明確化を図り、地元就職の優位性を周知させていく。
- ③就職内定率100%に向けての取り組み
  - ・進路講演会、リハビリソサライチ(進路説明会)、面接指導等の取り組み強化による職業意識の高揚。
  - ・企業見学や会社説明会への積極的な参加。
- ④安全な施設整備の対応
  - ・校舎、体育館、武道場、誠徳館における施設設備の安全確保態勢について早期に対応する。
  - ・運動場東側急傾斜地の早期保全整備の確立を図る。
  - ・黎明寮の在り方を見直す。

## 【中学校】

- ①40人の定員確保の確立
  - ・習熟度別学習の効率的導入や、放課後個別指導の強化により、基礎学力の確立と全体的な学力の向上を図る。
  - ・外国人教員の積極的活用により、英会話力の向上と実用英検の上位資格取得を目指す。
  - ・英語文化圏でのホームステイ等を通じ、実践的英語力の習得と国際人としての素養の育成を図る。
  - ・勉強と運動(部活動)の両立を実現する。
  - ・特技・学業特待制度について検討し明確かつ効率的な特待制度を確立する。
- ②学園のより一層の一体化に向けた中大連携の推進
  - ・高等教育及び幼児教育についての体験学習を推進し、生徒の興味・関心を喚起することにより、学習意欲・知識欲の向上につなげる。
  - ・英語力向上や国際理解講座などの各種行事において、大学の教授陣の協力を得て、内容の充実・深化を図る。
- ③上記募集定員が厳しい場合の存続を含めた在り方検討体制構築
  - ・定員確保の問題点の洗い出し、及び放課後指導体制を含む教員配置を検証する。

## 【幼稚園】

- ①定員確保の確立
  - ・「どんぐりクラブ」の教育活動を充実させる。
  - ・満3歳児の入園希望の受入れを拡大する。
  - ・子育て支援体制への対応を図る。
  - ・育児相談・相談対応や育児書の閲覧、貸出を行う。
- ②大学・短大との連携
  - ・教育実習、保育実習の受入れ、短大オープンキャンパスでの体験実習の受入れなど、付属園としての役割を果たす。
  - ・短大(大学)の教授による保護者への教育アドバイザーを実施する。
  - ・学生を親子ふれあい遊びへ参加させる。
- ③園の運営方針の検討
  - ・子ども・子育て支援新制度による、認定こども園への移行方針の検討。
  - ・公立保育園等の払下げの活用による、こども園開設の選択肢を含めた将来構想を検討する。
  - ・入園児数増加が見込まれる現状において、受入れを可能とする施設整備について検討する。

## 【こども園】

- ①広報活動の充実
  - ・園内フェイスに園児募集の横断幕を設置する。
  - ・袋井市、自治会連合会を通じて、各家庭に募集要項を配布する。
  - ・「広報ふくろい」へ募集広告を掲載する。
  - ・ホームページの充実を図る。
- ②園の運営方針の検討
  - ・地域の子育て支援活動を計画する。
  - ・放課後児童クラブ立上げを検討する。
  - ・幼保一元化への的確な対応を図る。

## (3)収入確保の具体的方策

- ①補助金確保
  - ・新規項目の情報収集を行い、補助金項目に合わせた事業計画策定に努める。
- ②寄付金確保
  - ・同窓会に協力を依頼する。
  - ・ホームページ、インターネットを活用した寄付システムの運用を開始する。
  - ・新たな税額控除制度の適用を受ける。
- ③学園資産の利用計画
  - ・学園資産の把握と適正な管理を行う。
  - ・大規模施設整備計画に基づき、未利用資産の売却等について検討する。

## (4)事業計画と適正な予算管理

- ①事業別予算
  - ・事業別予算を導入する。
  - ・費用対効果の検証により、次年度事業計画へ反映させる。
- ②収支の検証
  - ・目的性、計画的事業執行のため、当初計画にない予算執行は原則として認めない。
- ③経費削減の方策
  - ・施設の統合計画により、人件費、管理経費の削減を図る。
  - ・給与規程の見直しを図る。(人事給与制度の検討)
  - ・見積合せの徹底。(合理的で適正な支出の管理)

## 5. 組織体制の強化

### (1)内部統制の強化と情報公開の推進

- ①リスクマネジメントの強化
  - ・組織内に潜在しているリスクを把握し、未然に防ぐための体制づくりを検討する。
  - ・特定個人情報等の適正な取扱いに関する基本指針、個人情報保護方針を整備し、個人情報管理におけるリスク回避に努める。
- ②危機管理体制の確立
  - ・応急対策等について定めたマニュアルの作成を検討する。
- ③学内監査及び事務指導體制の確立
  - ・事務指導の機能を備えた体制づくりを検討する。
- ④コンプライアンスの向上
  - ・コンプライアンスをテーマとした職員研修を実施する。
- ⑤情報の共有
  - ・理事長による、「建学の精神」に基づく運営方針や、教育目標の再確認の機会の設定を検討する。
  - ・理事会決定事項の周知徹底を図るため、事務長会、グループ長会、事務報告会、グループ報告会を定例化する。
- ⑥危機意識の共有
  - ・全教職員に経営状況などの情報を公開する。
- ⑦学内相談体制の整備
  - ・個人情報取扱い、各種トラブル、ネットトラブルなどの相談体制を整備する。
  - ・研修、講座などにより、これらの知識と対応スキルを高める。
- ⑧情報公開
  - ・経常費補助金配分に影響のある教育活動に関する情報について、積極的に公開する。

### (2)教学組織

- ①学校評価・自己点検の強化
  - ・授業評価アンケート、相互授業参観の結果分析を行い、学生、生徒が満足する授業内容に改善する。
  - ・授業改善の結果を公表する。
- ②部門間人事交流
  - ・業務連携がスムーズに行われるよう、部門間における人事交流について検討する。

### (3)事務組織

- ①人事異動
  - ・活発な人事異動を検討する。
- ②業務執行
  - ・意思決定や業務執行の迅速化を図るため、決裁権限の移譲を進める。
  - ・大学及び短大においては、将来のキャンパス統合を前提とした事務分掌、職員配置を検討する。
- ③職員提案制度
  - ・職員提案制度の活用を呼びかける。
- ④PDCA+Fサイクル
  - ・P(計画)、D(実行)、C(検証)、A(改善)にF(将来展望)を加え、当初の計画を改善し、更に充実させていく判断基準とする。

### (4)役員組織

- ①理事会の権限および経営・監督機能の強化
  - ・理事会は実質的な最高意思決定機関として、重要な方針決定を行う。
  - ・学長の選出における、理事会の関与の在り方について検討する。

- ②教授会の機能・役割の明確化
  - ・教授会は、教育、研究に関する重要事項に関して、教員の意見を聴取し、情報を共有する場であることを明確にする。
  - ・学長、学部長の権限について明確にする。
- ③理事会と教授会の連携
  - ・良好な関係を維持、継続するため努力する。

## 6. 人事計画と研修制度の確立

### (1) 将来の法人経営を担える人材育成

- ①部門内人事異動
  - ・すべての業種を経験した部門の運営を担う人材育成を図る。
- ②部門間人事交流
  - ・すべての部門を経験し、全体最適の視点で状況判断できる、法人経営を担う人材育成を図る。

### (2) 事務職員の研修システムの確立による事務力・職員力の向上

- ①学園外における研修
  - ・学部団体等が主催する研修会への積極的参加を促す。
  - ・他法人との情報交換のための交流を行う。
- ②学園内における研修制度
  - ・学園内研修プログラムの実施を検討する。(職位別、目的別、自己啓発研修)
- ③スキルアップのための資格取得
  - ・資格取得や研修費用の負担について、個人研修費の制度導入を検討する。

### (3) 事務職員の採用人事計画

- ①年代バランスの考慮
  - ・採用計画の十分な検討を行う。
- ②試用期間における適性判断
  - ・職場内でのコミュニケーション能力、業務に対する適性について正しい判断を行う。
- ③幼稚園事務職員の配置
  - ・事務職員の配置を検討する。

## 7. 施設整備計画

### (1) 緊急性を考慮した耐震対策工事の実施

- ①住吉の体育館の耐震改修工事(平成26年度計画・平成27年度工事)
- ②住吉の学生会館の耐震改修工事(平成26年度計画・平成27年度工事)
- ③布橋の体育館の改築(平成26年度計画・平成27年度工事)
- ④布橋の2号館校舎の解体工事(平成26年度計画・平成27年度工事)

### (2) 必要な施設整備の検討と実施

- ①布橋の大学校舎の教室設備の充実(平成26年度計画・工事)
- ②各部門における教育設備の点検と、更新・補修についての検討・実施(毎年度)
- ③大学と短大のキャンパス再整備(統合)を見通した設備投資の検討(毎年度)

## 8. 広報

### (1) 入試・学生生徒募集広報

- ①費用対効果の検証と対応の見直し
- ②訪問対象・地域の拡大

### (2) 全学的広報

- ①浜松駅構内看板の見直し
- ②興誠学園広報誌の作成
- ③メディアの活用
- ④広報担当部署の本部設置の検討

## VI. 財務計画表

(p32~p35)

各部門における、学生生徒等の見込数と学納金試算、人事計画に基づく人件費試算、事業計画に基づく教育・研究・管理経費と施設整備の経費見込みにより、計画期間の資金収支シミュレーションを行っている。

## VII. 未来創造計画実施管理

(p36~p37)

各部門における、実施管理表への実施内容と評価の記入を通じてチェックし、毎年度、計画達成状況についての確認を行うものとする。

## 《サブプラン》 興誠100年プロジェクト

(p38~p42)

## I. 興誠学園キャンパス整備中・長期計画

### 1. 計画の位置づけ

これまで決議されてきた方針に沿って、また今後検討が必要な課題を踏まえた将来のキャンパス像、施設の整備方針を示すマスタープランとして、学園創立100周年となる平成45年を完成目標とした長期的キャンパス整備計画をサブプランの1つとして提示し、現段階における将来の興誠学園キャンパスイメージとする。

但し、この計画は具体的な設計内容(機能やプログラム)を決定するものではなく、また整備の時期についても、今後の財務状況により検討が行われるもので確定するものではない。あくまでも目指すべき目標として、興誠未来創造計画の策定の中で、毎年見直しが行われるものとする。

施設の老朽化対策は、時間の経過により必ず必要となる設備投資であり、学園全体で取り組むべき課題である。しかしながら現在の財務状況のままでは計画の実現は困難であり、多額の資金調達が必要となる。この計画は、本学園が置かれている厳しい現状を全教職員が理解し、全教職員が目指すべき旗印とするキャンパスイメージとして位置づける。

### (1) キャンパス整備に関する決議事項

- ①耐震強度不足による布橋体育館・2号館の解体及び住吉体育館・学生会館耐震補強工事の決定。
- ②大学と短大のキャンパス再整備(統合)に関する方針決定。
- ③布橋キャンパスに体育館を建設する。

### (2) 今後の検討課題

- ①短大移転のための校舎建設……新校舎及び厚生施設
- ②短大移転後の校地の利活用……短大跡地の高校・中学・幼稚園の活用

### 2. 計画策定の目的

- ①安全対策……老朽化及び耐震対策として、緊急性を考慮した優先度による整備計画の策定
- ②施設の有効活用……点在するキャンパスの学生・生徒・園児・教職員の利便性と管理面における効率的かつ有効活用ができるキャンパスの実現
- ③魅力あるキャンパス……園児・生徒・学生募集に有効となる魅力あるキャンパスの実現
- ④地域貢献……地域に開かれ地域貢献対応キャンパスの実現

### 3. キャンパス整備プラン(案)

- 【布橋整備案】
  - ・体育館改築と2号館解体(平成27年度)
  - ・新2号館・学生食堂等の建設と短大移転(平成32年度以降)
  - ・順次旧校舎の改築
- 【住吉整備A案】
  - ・住吉1号館跡地にテニスコートを整備
  - ・学生会館を武道場に改修
- 【住吉整備B案】
  - ・高校職員駐車場を短大学生駐車場に統合
  - ・高校黎明寮跡地・駐車場跡地にテニスコートを整備
  - ・住吉3号館をクラブ部室として活用
  - ・住吉キャンパスを主に中・高校が活用(平成32年度以降)
  - ・必要に応じて住吉1号館キャンパスを売却

### 4. 整備内容と目標年度(案)

平成27年度の布橋体育館改築、2号館解体、住吉体育館・学生会館耐震補強工事を第1ステップとし、第2ステップとする短大移転のための施設整備以降の計画を創立100周年となる平成45年度を完成目標とする。

### 5. 整備資金

キャンパス整備中・長期計画のための資金は、学生生徒等の安定確保や効率的なキャンパス運営と、借入金、寄付金、補助金等を充てるものとする。

## II. 興誠100年ライブラリー整備プロジェクト

学園創立80年余にわたる本学園の歴史に関する史料のデジタル化による管理と、展示スペースを備えた管理施設の整備を目指すものである。

## III. 地域共創センタープロジェクト

地域との連携事業や受託事業を更に拡大し、知的財産の提供や地域貢献事業を展開するための組織の整備を目指すものである。

## IV. 桜の名所づくりプロジェクト

布橋キャンパスは地域から桜の名所として親しまれており、今後も近隣からの期待に応えるため、新たに桜を植樹し桜の名所として維持し続けることを目的とするものである。